

事務の方へ：お手数ですが高教組分会長にお渡しください。

全教職員配布

# 高教組通信 No.3

URL <http://www.hyogo-kokyoso.com>

E-mail [honbu@hyogo-kokyoso.com](mailto:honbu@hyogo-kokyoso.com)

2008年6月27日  
兵庫高教組書記局

## 県教委、淡路一宮・洲実東浦両分校の募集停止発表を強行 住民無視の許せない暴挙

県教委は本日27日、来年度の入学者選抜にかかる多部制単位制高校設置、定時制課程・分校・学科・コースの改編、募集停止等について発表しました。そのなかには地域から強い存続の声があがっていた淡路高校一宮校、洲本実業高校東浦校の募集停止も含まれています。高教組は、県教委の住民無視のこの発表に対し、抗議の声明を発表しました。各分会は、抗議文を県教委に集中しましょう。

県教委が発表した内容は以下の通りです。

いずれも2009年度(2008年度末入試)から実施  
西脇北：三部制単位制高校(各部40人)へ改編、 北条・定時制：募集停止  
淡路高一宮校、洲本実業高東浦校：募集停止  
農業：8学科を7学科に改編、 北条・家政科、相生産・被服科：募集停止  
篠山鳳鳴・国際文化系、三木北・自然科学系：両コースの募集停止  
龍野北・総合福祉学科、日高・福祉科：推薦割合 50% 100%  
特色選抜を新たに実施： 県西宮、甲山、西宮南、市西宮、県伊丹、県伊丹西  
川西緑台、川西明峰、川西北陵、猪名川、播磨南  
特色類型を変更： 北条

### 抗議文例および送り先

生徒・保護者・PTA・地域の総意である市議会全会一致の意見書を無視した 淡路高校一宮校、洲本実業高校東浦校の募集停止発表の暴挙に抗議する。  
今回の発表を撤回し、両校を存続させよ

2008年6月 日  
兵庫県高等学校教職員組合 分会

兵庫県教育委員会教育長 吉本 知之 様

抗議文は高教組本部にFAXしてください。まとめて県教委に届けます。  
078-351-3185

淡路高校一宮校と洲本実業高校東浦校の募集停止に抗議し、その撤回を求めます。  
(声明)

2008年6月27日  
兵庫県高等学校教職員組合  
書記長 永井 章夫

本日、兵庫県教育委員会は来年度の入学者選抜にかかる多部制単位制高校設置、定時制課程・分校・学科・コースの改編、募集停止等について発表しました。そのなかで淡路高等学校一宮校と洲本実業高等学校東浦校、各1学級の募集停止が含まれています。

県教委は6月10日に淡路地区の教育関係者に「両校の募集停止」方針を説明しましたが、その直後から両校のPTA・同窓会を中心として地域ぐるみの募集停止反対の声が大きくあがり、県教委事務局は20日に開催された教育委員会議へ、その報告ができない状態に陥りました。そして23日には淡路市議会で「両校の募集停止に反対し、存続を求める」意見書が全会一致で採択されるに至ったのです。にもかかわらず本日両校の募集停止を発表したのです。

そもそも今回の募集停止は次の点で道理のないものです。

第1に、両校は、県教委がこれまで募集停止の条件としてきた「3年間、定員の半分に満たない状況が続く」ことなど全くなく、定員どおりの入学生をむかえています。このことは地域にとって必要とされる学校であり、淡路における生徒の通学事情を考えても募集停止に一片の道理もありません。

第2に、県教委が今年2月に発表した2009年度から実施する「高校教育改革第二次実施計画」によれば、分校については「その在り方を検討する」とされています。ところが第二次実施計画期間がはじまる同時にいきなり募集停止とするなど、みずからの言にも反するルール違反です。

第3に、市議会における両分校存続を求める意見書の提出を求める請願が全会一致で採択されたにもかかわらず、それをふまえた地域との協議もなく「募集停止」を発表するという乱暴なやり方は、県教委自身が、この間、「地域の声を尊重する」と述べてきたことにも反しています。

第4に、今回の募集停止の唯一の理由は来年度淡路学区の中卒生が約200名減少することから、島内で4学級減が必要であり、それをカバーするためには2分校の募集停止がやむを得ないというものです。生徒数が減少するから自動的に学級減という発想自体が、すべての希望者に高校教育の機会を保障するという観点からみて大きな問題がありますが、分校の募集停止は実際には廃校宣言であり、一時的な学級減とはまったく意味が異なります。まして、再来年度の中卒生は約150人増加が見込まれていることからも、一時的な生徒数減を口実とした分校つぶしであり、県がすすめる「新行革プラン」が背景にあることは明らかです。

第5に、地域をあげての問題になっていることについて、教育委員会議への報告すら行わない今までの一方的な記者発表というやり方も教育委員会制度そのものを事務局が否定するものであるという点も指摘せざるをえません。

私たちは、生徒・中学生・保護者・卒業生・地域住民の意見をまったく無視した今回の決定に対して強く抗議し、その撤回を求めるとともに、両校の廃校を許さない取り組みを地域のみなさんと共同して取り組んでいくものです。